



パワー

(電力・動力)

2000

春

株式会社 **ホンマ電機**
情報紙40号

発行所
株式会社 ホンマ電機
神奈川県相模原市上鶴間1丁目11-1
電話 042(746)1616(代)
発行責任者 本間 俊三

電気設備の省エネルギーと環境対策①

グリーン庁舎の施設計画

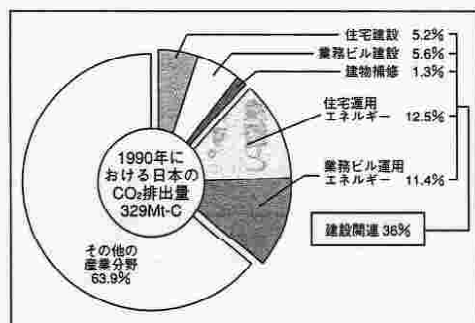
一九九七年の地球温暖化防止京都会議を機に、国内でも地球環境問題への関心が高まり、議論されるようになりました。平成十年四月に日本は京都議定書に署名し、二〇〇八年から五年間の二酸化炭素など温室効果ガスの平均排出削減量を、一九九〇年時点での排出量の6%とすることを約束。閣議決定した「地球温暖化対策推進大綱」により事業者・消費者の立場で政府が実行する具体策を決定しています。同年三月、地球環境との共生をテーマとした「環境配慮型官庁施設(グリーン庁舎)計画指針」を策定したので紹介します。

地球温暖化問題と建築

地球温暖化問題では、建築物の運用段階での冷暖房や照明の利用によるCO₂排出量が、わが国の総排出量の約1/3を占めています。さらに建設資材の製造、運搬や建設、解体工事に伴う建設機械の運用などに起因する量を加えると、実にわが国のCO₂総排出量の約1/4になります。

官庁官繕部の環境対策への取り組み

官庁官繕部は昭和五五年から



1990年の日本のCO₂排出に占める建築関連の割合

先導的な環境対策を実施しています。例えば平成十年、ダイオキシン対策(一般廃棄物を焼却するための焼却炉は、原則として設けない)の実施。エコマテリアル普及(環境に配慮した電線を全面採用)の推進などです。

グリーン化指針

- 環境保全対策の主な項目
- (1) 周辺環境への配慮 生態系の保護・育成、環境の汚染防止により、自然環境と共生する都市環境の創造を目指す。そのため、地形の改変を最小化し、緑地などの保全・創出に努める。
 - (2) 運用段階の省エネルギー・省資源 断熱・日射遮へいなどで熱負荷を低減し、局所空調・換気により空調負荷や搬送動力の低減を図り、設備システムのエネルギー損失・無駄の低減に努める。自然光や通風の活用による負荷低減と、太陽など自然エネルギーの活用を図る。
 - (3) 長寿命化 建築物の長寿命化による廃棄・建設の回数が減り、CO₂排出量の削減に大きく寄与する。長寿命化の方策として、将来、対応が可能な空間のゆとりとフレキシビリティの確保、耐久性・安全性に優れた建築材料や設備機器の採用などがある。
 - (4) エコマテリアルの使用 木材など自然材料の活用や、揮発性有機化合物・ダイオキシン発生原因物質の使用抑制などによる環境負荷低減、副産物の再利用やリサイクル材の採用による廃棄物の減量を図る。
 - (5) 適正使用・適正処理 建築副産物の発生抑制と再資源化、リサイクルの促進、温室効果ガス・オゾン層破壊物質の使用抑制と適正処理、廃棄物の減量と分別収集の徹底を図る。

参考資料 電気と工事より

2000年 年頭 あいさつ

代表取締役 本間 俊三

新しい年を迎え一月になります。コンピューターが抱える二〇〇〇年問題も大きなトラブルもなくクリアでき、ほっと胸をなで下ろしている方は多いと思います。当社も、多くの店舗や事業所を顧客とし、不測の事態に対応すべく、サービスマンの出動態勢と機

振り回される人間、との見方もありました。マスコミの報道に踊らされ、過剰な反応をされた人たちが取り上げることでした。しかし、これもマスコミの報道であり、身近なところでは、きわめて冷静に対応されていたと感じました。コンピューター業界や基幹産業

した。関係者の責任は決して軽いものではないはず。人間の祖先は「火」をコントロールし活用するために、数々の失敗や困難を乗り越えてきたのです。原子力エネルギーも、安全かつ平和的にコントロールする技術を、いずれ確立しなければならぬと考えます。

技術者の責任への自覚

材の準備に配慮し、そのときを迎えました。

界、あるいは行政機関の並々ならぬ努力によって、大きな問題をクリアできたことを嬉しく思うとともに、今後は我々の生活にコンピューターが、ますます深く関わってくることを予感した新年でした。

このことと対照的だったのは、東海村JCOの放射能漏れ事故で



あれから二カ月たった今日、人類はコンピューターに支配されたのではなく、コンピューターをコントロールしてきたという、しみじみ感じております。ある新聞の論調には、コンピューターに

求められています。

当社も、社会のニーズを的確に把握し、社会から受け入れられる企業を目指して、今年も励みたくいとうぞよろしくお願いたします。

新入社員紹介



横塚 博文(40歳)
電気設備設計施工管理



尾立 霧行(43歳)
電気・空調サービス

結婚しました



中田 和正
平成7年入社
中田 京子
平成8年入社



米本 勲
平成5年入社
電気工事士・空調サービス
平成11年5月結婚

二人は、平成11年8月社内結婚



ホンマ電機を支える社員の近況

この地域の街づくりに市はどのように取り組んできたか。計画が進まない理由は何か。どんな障害があったのか質しました。この質問に対し、計画はあったが地権者の合意に至らず今日



議会で質問する本間俊三

2 JR町田駅南口周辺の街づくりについて

3 コンピューター二〇〇〇年問題の、市の具体的準備状況について質したところ、万全の体制でそのときに備えている旨を答えました。

本間としろう 十二月定例議会で一般質問

当社社長本間俊三が昨年十二月二十一日、相模原市議会で一般質問を行いました。

現時点では、面的整備を棚上げし、計画道路の整備のみが継続事業として残っているとのこと。



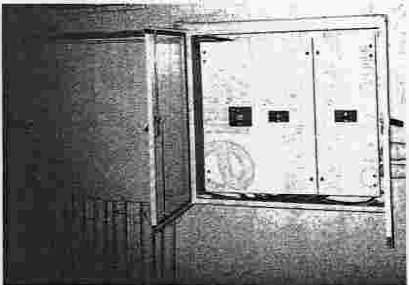
③6 近況報告



このイメージマークはサービスマークとして登録されております。

BUSINESS
フィールド

ビル・マンションなどの総合管理会社(株)東急コミュニティより、ウエスト経営マンション七六世帯の、電気容量増設工事を受注しました。
電灯幹線の設備設計と施工を完了し、昨年暮れ引き渡しを行いました。



既設電灯幹線分岐盤(左)と増設後幹線分岐盤(右)

マンション電気設備増容量工事

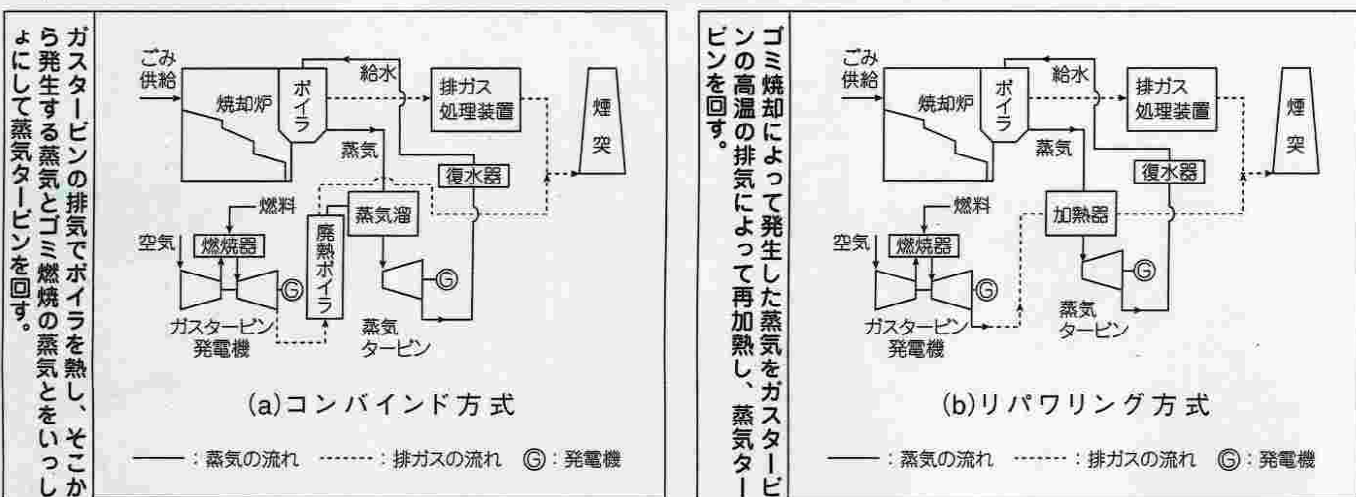
21世紀に注目される科学技術

二十世紀は「科学技術の世紀」でした。もともと異なる伝統だった科学と技術が一体化し、この世紀は飛躍的に発展しました。まもなく訪れる二十一世紀に、注目されると思われる科学技術について、課題などを含め項目的に紹介します。

電気エネルギー資源の分野

1. 放射線廃棄物の処分技術
原子力発電所の、解体技術の確立なども課題です。
2. 核融合発電
原理的には無尽蔵のエネルギーを得られるが、実用化は二十一世紀後半ともいわれています。
3. 大型複合発電
これにはコンバインド方式と、リパワリング方式があり、下記の図のように蒸気エネルギーのサイクルに、ガスタービンのサイクルを組み合わせ高効率化を図ります。
4. 超伝導発電
省エネ、機器の小型化、電力システムの安定度向上に寄与します。
5. 超伝導ケーブル
都市部の地下送電システムで期待されています。材料開発と冷却システムの小型化が、課題となっています。
6. 超伝導限流器
超伝導ケーブルによる、送電システムの保護に欠かせない技術です。
7. 超伝導電力貯蔵設備

3.大型複合発電の例 (ゴミ発電とガスタービンによる複合発電の模式図)



8. 廃棄物による発電
昼夜間の負荷平準化や、送電システムの安定化に大いに期待されています。
9. 燃料電池
廃棄物の有効活用、補助的発電手段として有効です。
10. 廃熱リサイクル
高効率であり、自動車用エンジンとしても期待されています。
ヒートポンプによる低温廃熱の利用、優れた代替冷媒の開発が課題です。

● 企業ルポ

● お客様紹介 ③9



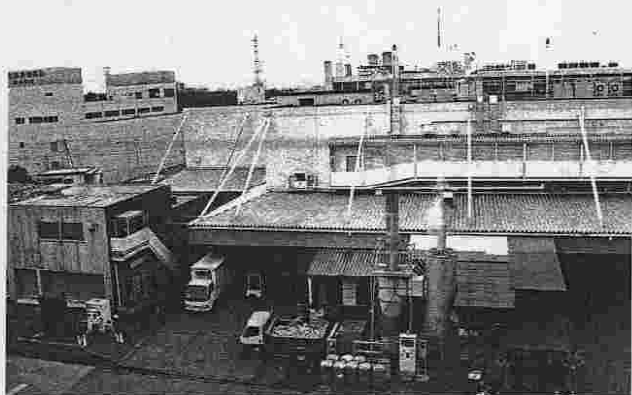
株式会社コープフーズ

瀬谷工場 横浜市瀬谷区目黒町34-1 〒246-0007



取締役工場長
大山 健一氏

☎ (045)921-3086・3087
FAX (045)922-1908



快適職場推進事業場・瀬谷工場



リニューアルされた工場内での包装作業

株式会社コープフーズ

瀬谷工場

- ・開設 1978年6月
- ・資本金 3億円(3工場)
- ・供給高 95億円
- ・従業員数 266名(パートを含む)
- ・事業内容 水産・畜産品の加工・包装

(株)コープフーズは、ユーコープ事業連合の一翼を担い1988年6月に設立されました。生鮮加工工場として瀬谷工場・海老名工場・吉田工場の3工場があります。

瀬谷工場は、集中生産方式によるコストダウンの実現を目指す、本格的な工場として開設され、水産品と畜産品の加工を行うとともに、水産ミニセンターを稼働させ、近隣店舗への供給や配送をしています。東名高速・横浜インターより車で10分という立地条件は、生鮮食品の迅速な製造供給に最適です。

建物は地下1階・地上3階建て、延べ床面積は11,386.7㎡あり、生産ラインは2階にあります。その生産能力(フル稼働時)は、水産5ライン(日産32,000パック)、畜産5ライン(日産38,000パック)です。鮮度が命の生鮮食品を、原料から製造まで厳しい管理体制のもと、効率的な生産システムを導入、加工時間を短縮し当日生産・当日出荷・低価格を実現しています。好評な独自の製品・漬物(切り身加工品)、肉の生食や惣菜製品など加工工程での様々な工夫によるアイデア商品など次々と開発されています。

同工場では99年3月から水産製造工場と畜産製造工場の設備リニューアル工事を行いました。空調機器26台・冷蔵庫8台を更新し、外観や耐久性を重視して天井・柱・壁・窓枠などは断熱材の上にステンレスが張られ、組合員も見学する大きな窓はペアガラスが嵌めら

れて室温16度を維持、万全の衛生管理と温度管理が図られます。

また、作業員の安全衛生面でも産業医と衛生コンサルタントの指導を仰ぎ、快適な体感温度や照明などの改善を継続的に進め、99年4月21日に労働省より快適職場推進事業場の認定を受けました。2000年8月には、企業の生産活動に伴う環境負荷の軽減を図る、環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証取得を目指して取り組んでいます。なお、ホンマ電機では、工場のリニューアル工事に携わり、法定点検も委託されています。



快適職場推進事業場の認定証